

## 長崎における若者の早期離職と雇用のミスマッチの実態調査

研究年度 平成 31 年度

研究期間 平成 31 年度～平成 32 年度

研究代表者名 小原篤次

共同研究者名

本研究の目的は、長崎県における若者の離職率の高さ、雇用のミスマッチという 2 つの課題を明確にすることである。そこで長崎県と他県との比較研究をおこなう。長崎県内の大学生が就職後 3 年以内に離職する割合は 37.0%であり、全国平均 (31.8%) を大きく上回っている。

これまで厚生労働省から公表されている離職率統計は全国ベースのみであり、そもそも都道府県別データの公表がないため、都道府県別の分析は全くなされていなかった。厚生労働省の担当官から、各労働局から協力が得られれば、集計が可能になるとのヒアリングを手掛かりに、47 都道府県の労働局にデータの依頼を行った。高校卒業者の離職率データで最大 30 都道府県、大学卒業者の離職率データで 28 都道府県からデータの提供を受けた。それぞれ過去 10 年でみると、高校卒業者の離職率データが 26.5 都道府県、大学卒業者の離職率データが 24.8 都道府県から協力を得られたことになる。長崎県のほか、高知県、石川県などからは 20 年以上のデータが得られている。今後は協力依頼を継続しながら、得られたデータで回帰分析を行いたい。

申請時点では、厚生労働省の担当官へのヒアリングから、48 都道府県から 10 年程度のデータを入手できるとの感触を得ていた。上述したように協力、収集状況にばらつきがあるものの、当初考えた 10 年程度ではなく 20 年程度を基準にすると、高校卒業者の離職率データで 9 都道府県、大学卒業者の離職率データで 5 都道府県に及んでいる。とりわけ、大学より高校卒業者の離職率データの期間が長いため、まずはこのデータグループをパネル化し、重回帰分析が可能なソフトウェアを購入したうえで、成果が出せる見通しである。このように、初年度のデータ収集によって、次年度の研究目標が明確になった。